

お知らせ
(市政同時)

平成30年4月3日

京都市産業観光局
(観光MICE推進室 746-2255)
公益社団法人京都市観光協会
(国際誘客推進部 213-0070)
公益財団法人京都文化交流
コンベンションビューロー
(国際観光コンベンション部 212-4145)

年間免税売上総額過去最高!

2017年(1-12月)及び2018年春節休暇期間中における 京都市内免税店売上状況調査結果について

京都市及び(公社)京都市観光協会では、外国人観光客の買物環境整備の一環として、免税店向け多言語電話通訳サービスの実施や多言語ウェブサイト「Kyoto Official Travel Guide」での免税店紹介など、免税店を支援する様々な取組を実施しております。

この度、平成29年(2017年)の年間(1-12月)及び平成30年(2018年)の春節休暇期間中(2月15日-2月21日)における免税売上状況調査を実施し、その結果がまとまりましたので、お知らせします。

【調査結果概要】

1 年間免税売上総額が約161億円と過去最高

半数を超える69.4%の店舗が、「免税売上」が前年よりも「増えた」と回答し、「免税売上」が「1,000万円以上」と回答した店舗の割合は、過去3ヶ年でもっとも高い33.3%に達し、「爆買い」で沸いた2015年の28.5%を更に4.8ポイント上回る結果となった。

さらに、回答があった117店舗の年間免税売上総額が約161億円と2015年の約100億円、2016年の約104億円を大幅に上回るなど、インバウンドによる買物消費が大きく伸長していることが明らかとなった。

「免税件数」が「増えた」と回答した店舗が68.2%を占めた一方、「免税単価」が「減った」という店舗が38.3%あったことなどから、高額商品から消耗品への嗜好の変化や免税制度の改正等に伴う、免税購入の少額化が続きつつも、外国人観光客の増加等による免税件数の増加が免税売上を押し上げたものと考えられる。

2 百貨店・スーパー、観光土産店の売上が好調

業種別で「免税売上」が前年より「増えた」と回答した店舗は、百貨店・スーパーでは全店、観光土産店では約9割、その他の業種でも半数以上が「増えた」と回答するなど、免税売上は全事業者において好調に推移している。

3 春節休暇期間中の免税売上も引き続き堅調に推移

春節休暇期間中の「免税売上」と「免税件数」については、「増えた」及び「変わらない」と答えた店舗がそれぞれ63.6%、62.6%であり、春節休暇期間中の外国人観光客による消費効果は今年も引き続き維持されていることが分かった。

4 中国のモバイル決済への対応が徐々に浸透

回答のあった店舗のうち約3割が中国のモバイル決済を導入しており、中国人観光客の消費意欲を積極的に取込む姿勢が伺える。

(参考)

1 調査概要

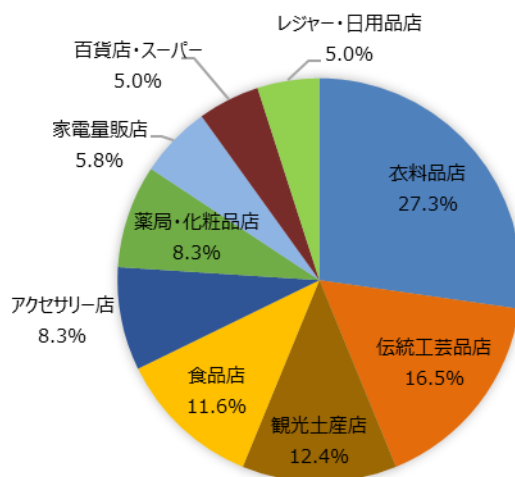
調査目的：免税店における売上や外国人観光客の購買実態を把握し、今後の事業実施の参考とする。

調査対象：(公社)京都市観光協会が配信している免税店向けメールマガジンを購読している免税店294店舗(平成30年2月現在)

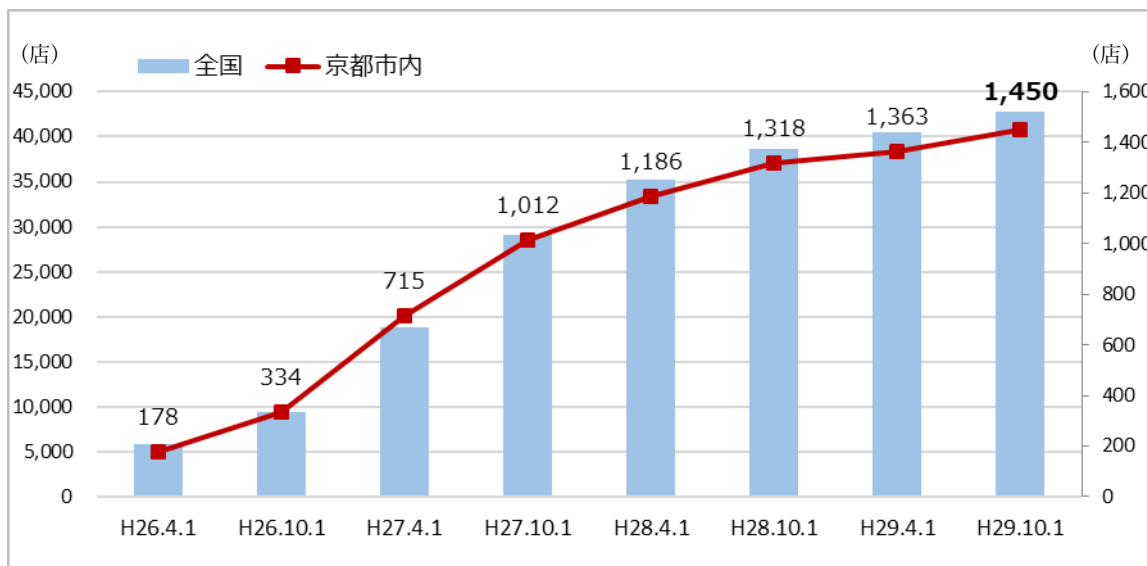
回答店舗：121店舗(回答率41.2%)

※小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

■販売業種別



2 免税店数の推移



■この件に関するお問合せ先■

公益社団法人 京都市観光協会

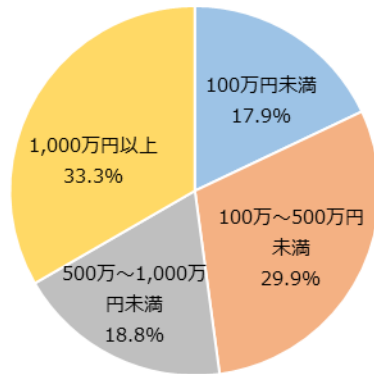
国際誘客推進部 水上、桑田

Tel:075-213-0070 メール:kuwada@kyokanko.or.jp

2017年（1-12月）及び2018年春節期間中における 京都市内免税店売上状況調査結果詳細

1 2017年の年間免税売上額

■ 免税売上（全体）

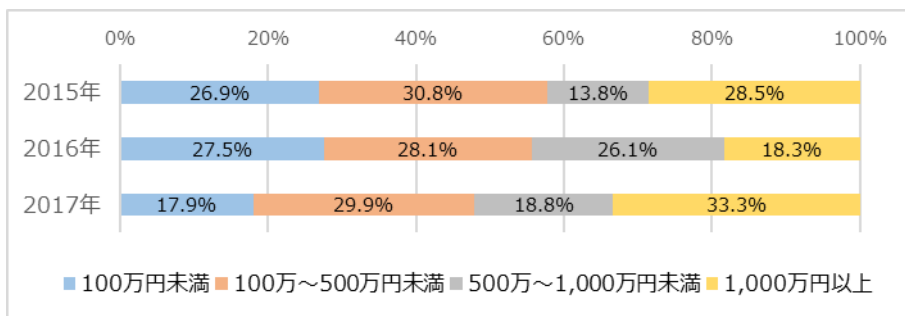


※免税売上額について回答があった117店舗の免税売上額を合算すると、160億5,849万円に達した。

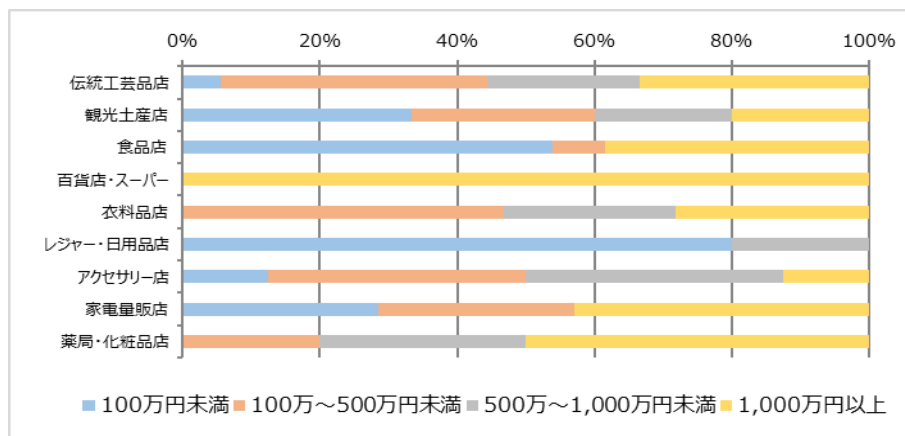
■ 過去3年間の免税売上

2015年	127店舗	約100億円
2016年	153店舗	約104億円
2017年	117店舗	約161億円

■ 年間免税売上額の推移



■ 免税売上（業種別）

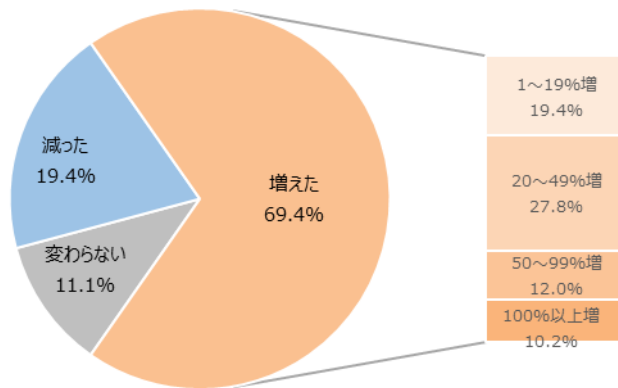


■ 免税売上における 国・地域別割合の推移

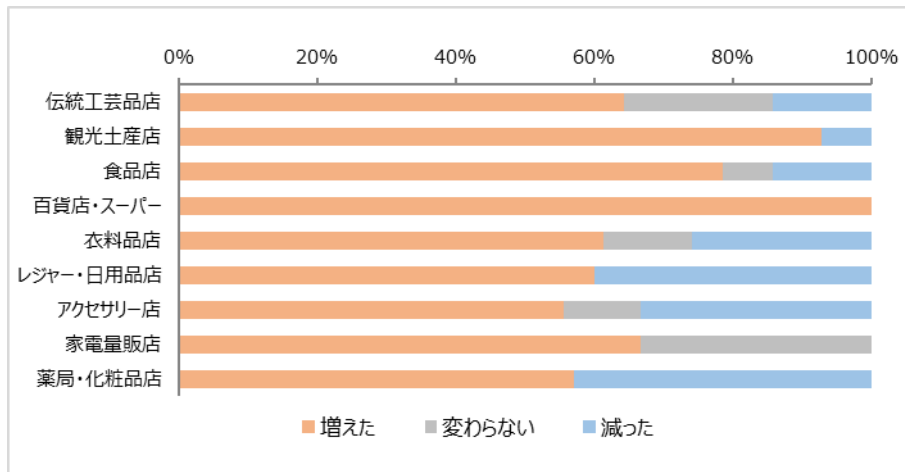
国・地域	2015年	2016年	2017年
中国	61.9%	65.5%	66.2%
台湾	9.4%	13.4%	9.2%
香港	12.1%	6.1%	6.7%
欧米豪	1.8%	4.4%	6.2%
韓国	2.2%	2.8%	4.7%
その他	12.6%	7.8%	7.0%

2 2017年の年間免税売上額の前年比

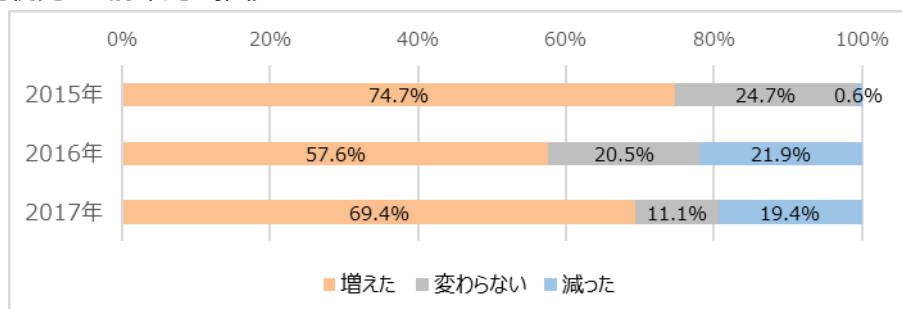
■ 免税売上・前年比（全体）



■ 免税売上・前年比（業種別）

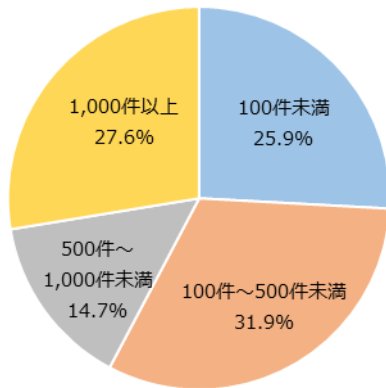


■ 免税売上・前年比の推移

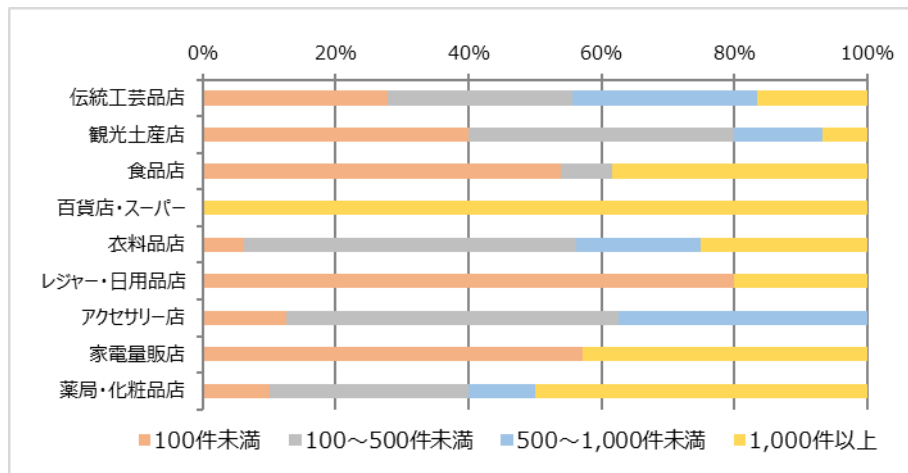


3 2017年の年間免税件数

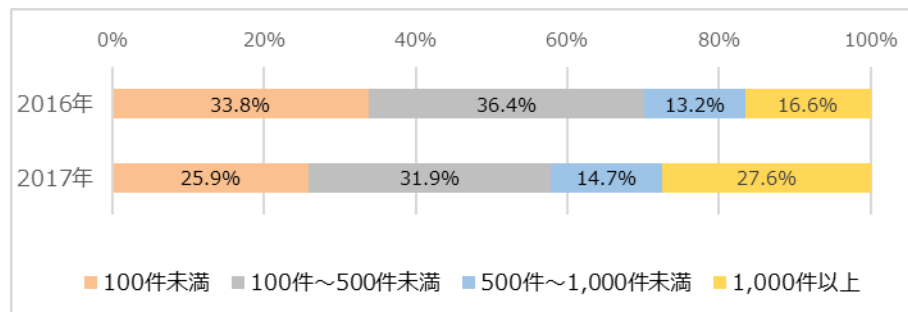
■ 年間免税件数（全体）



■ 年間免税件数（業種別）

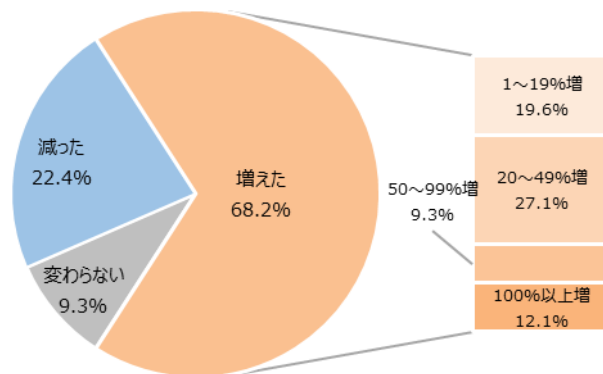


■ 年間免税件数の推移 ※2015年は集計していない

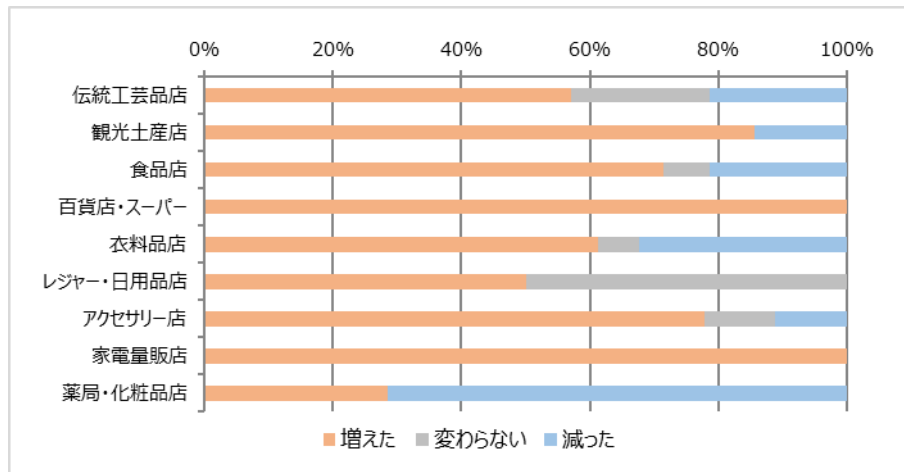


4 2017年の年間免税件数の前年比

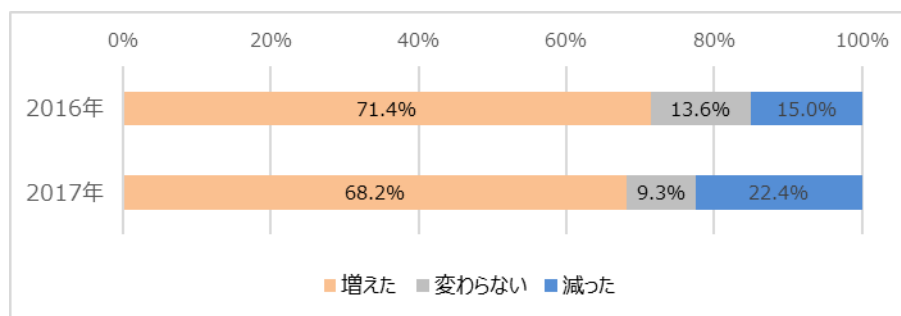
■ 免税件数・前年比（全体）



■ 免税件数・前年比（業種別）

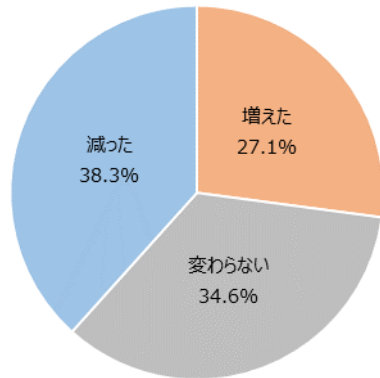


■ 年間免税件数・前年比較の推移 ※2015年は集計していない

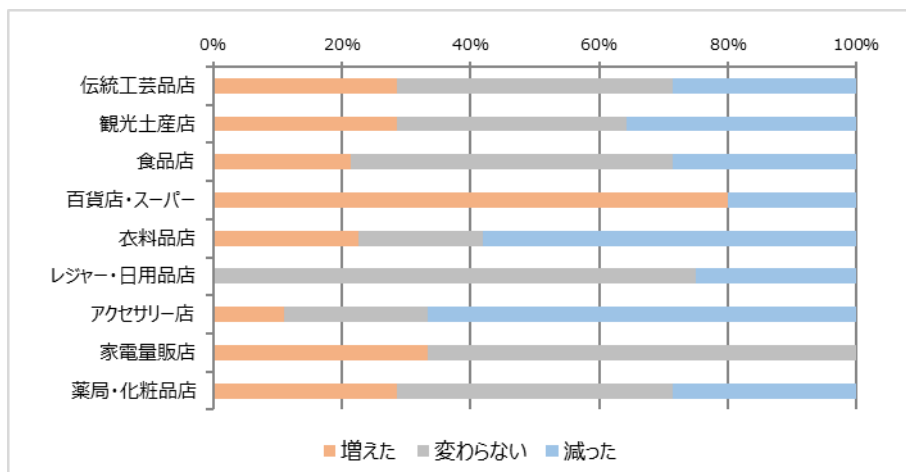


5 2017年の免税単価の前年比

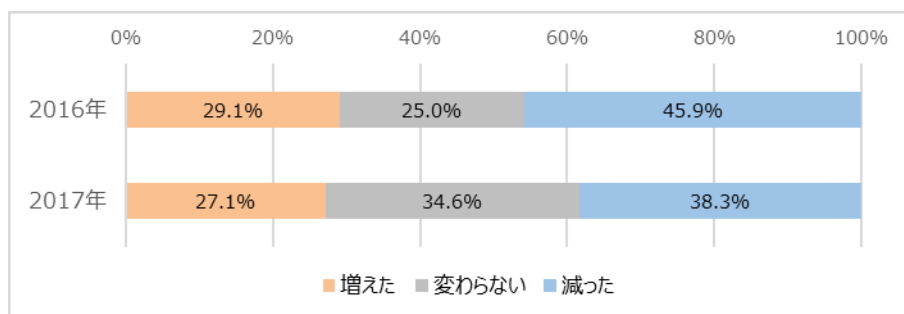
■ 免税単価・前年比（全体）



■ 免税単価・前年比（業種別）



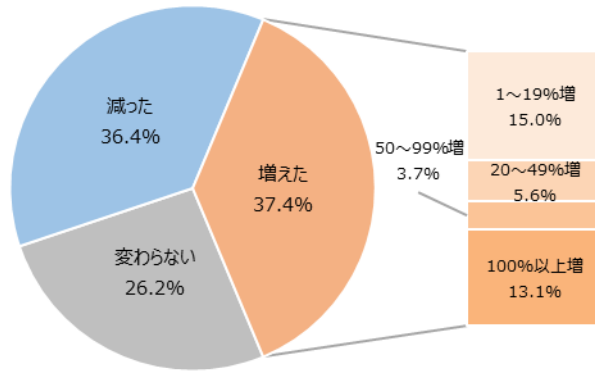
■ 免税単価・前年比の推移 ※2015年は集計していない



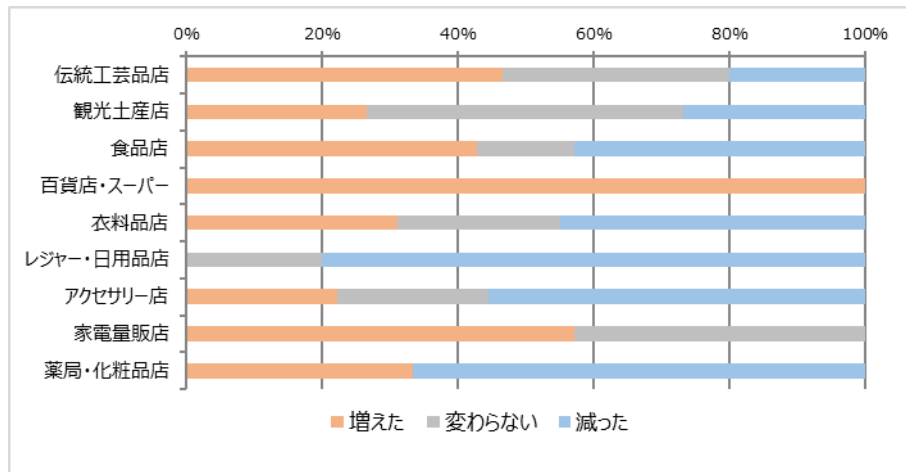
6 【春節調査】 2018 年春節の免税売上の前年比

※春節休暇 2016年：2月 7日－2月13日
 2017年：1月27日－2月 2日
 2018年：2月15日－2月21日

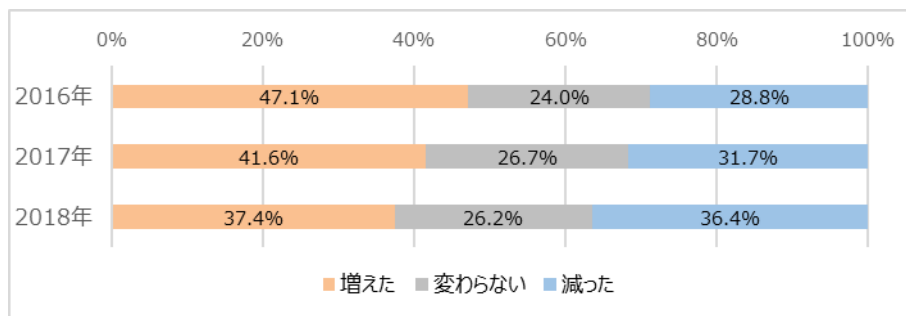
■全体



■業種別

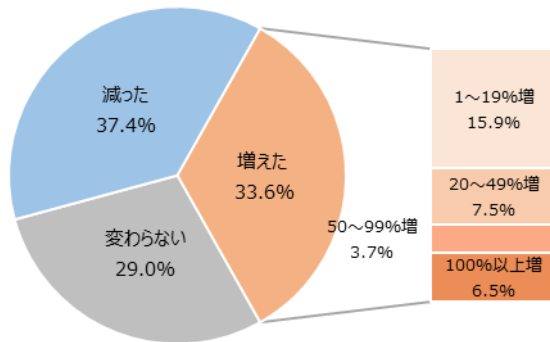


■【春節調査】 春節の免税売上額の推移

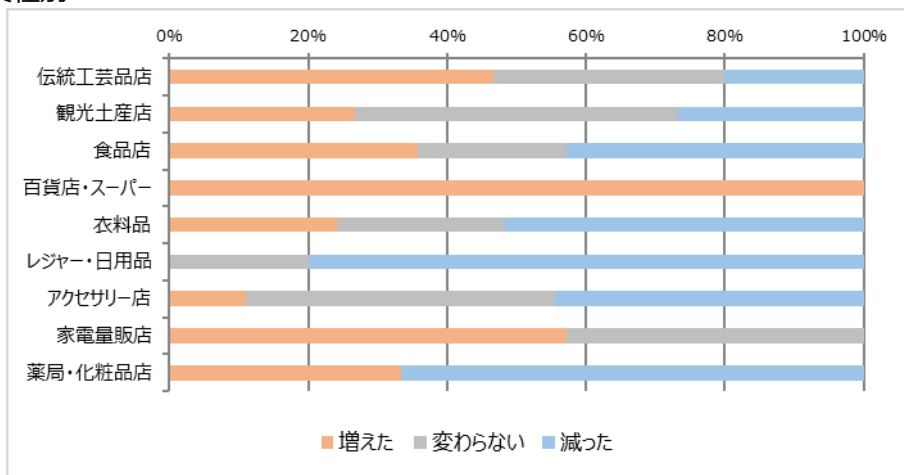


7【春節調査】 2018年春節の免税件数の前年比

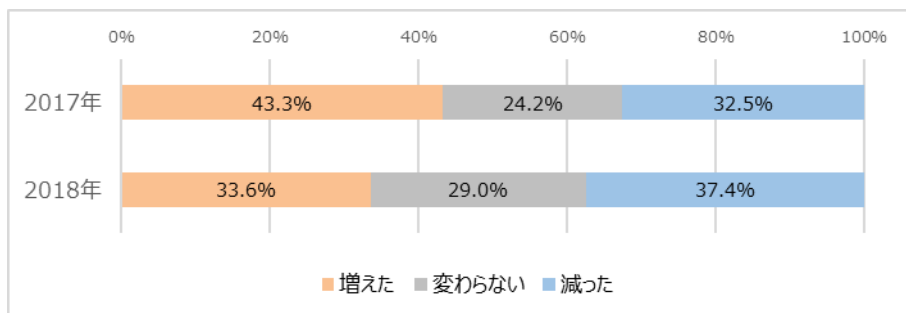
■全体



■業種別

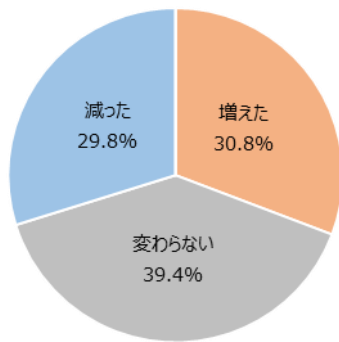


■【春節調査】 春節の免税件数の推移

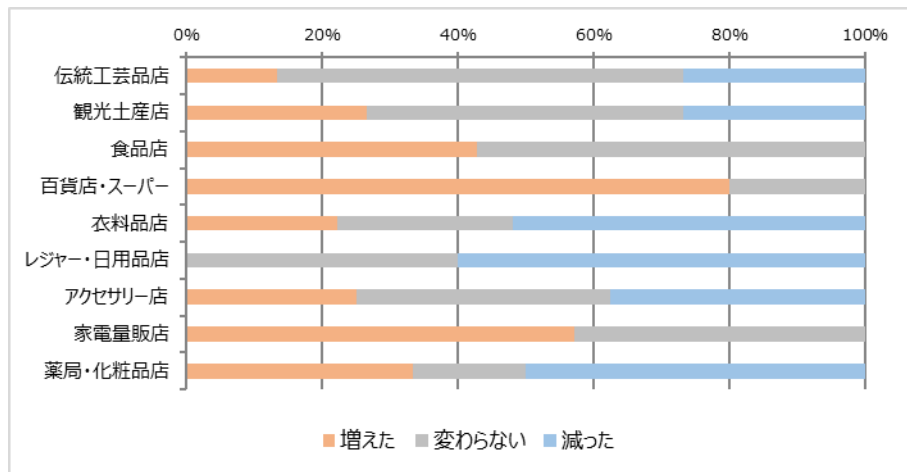


8 【春節調査】 2018年春節の免税単価の前年比

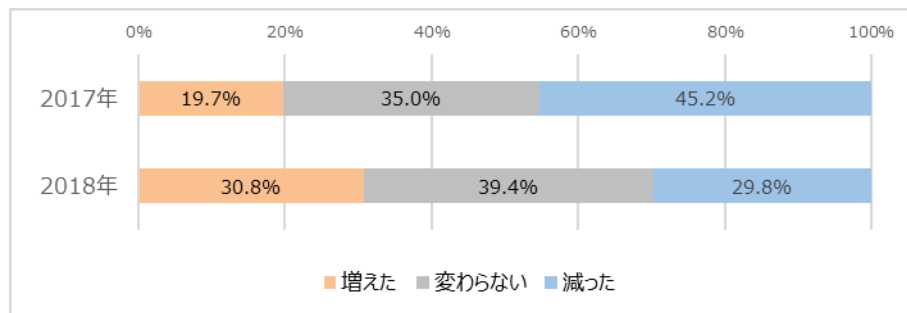
■全体



■業種別



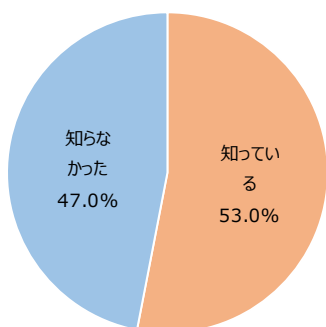
■【春節調査】 春節免税単価の推移



【免税手続・決済環境に関する参考調査】

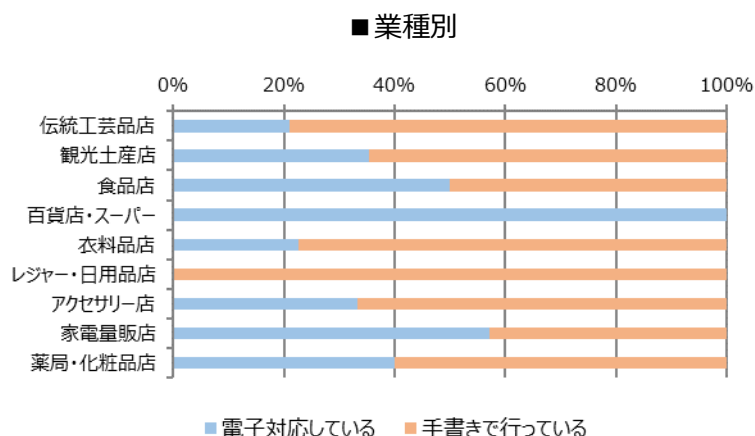
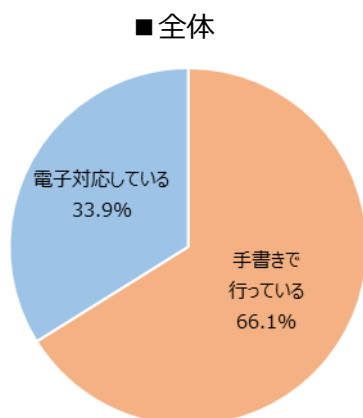
1 新たな免税制度改正（*）の認知度

※一般物品と消耗品の合算が可能となり、合算して5,000円以上であれば免税可能となる。
 （2018年7月1日施行予定）

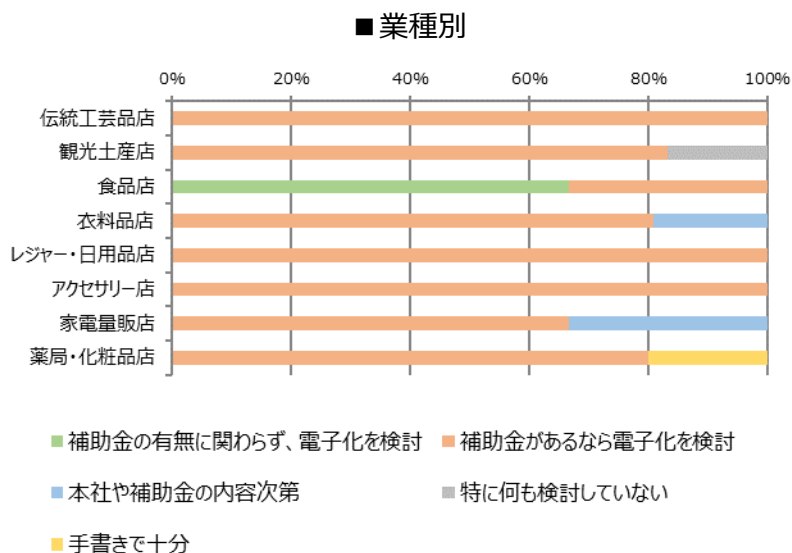
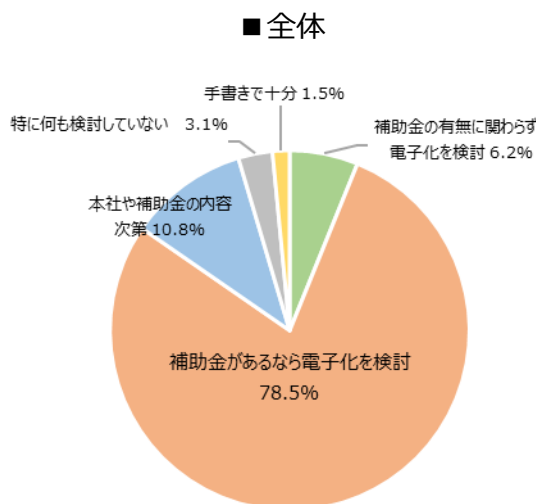


2 免税手続の現状

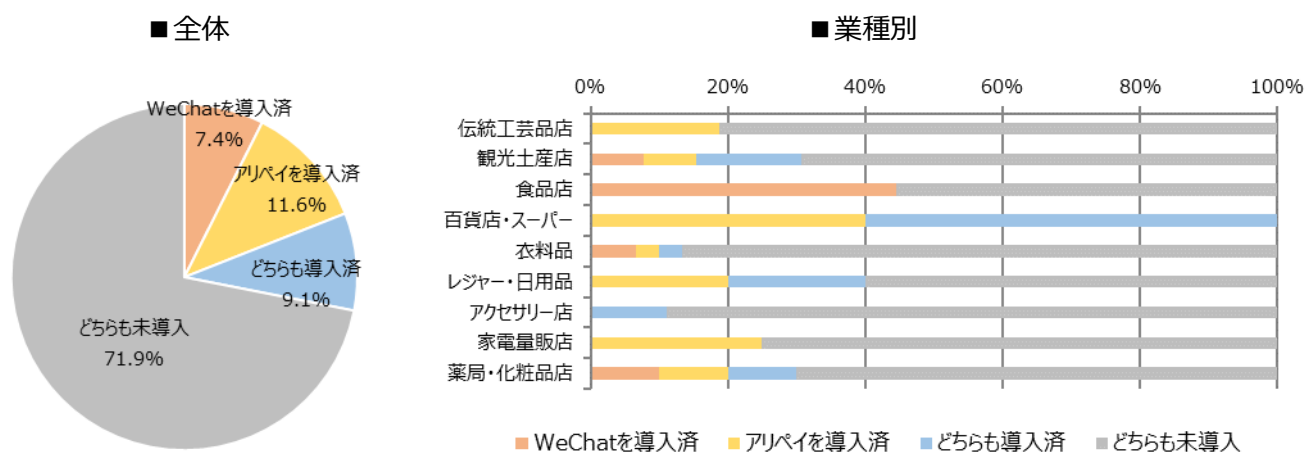
※2020年4月より、電子対応による免税手続の義務化が予定されている。



3 電子化の検討意向（手書対応施設対象）



4 中国のモバイル決済、WeChatPay もしくはアリペイの導入状況



5 クレジットカードが使用できるステッカーなどの掲出状況（複数回答）

